

後継者に話を聞きました

【円滑に引き継いだ豊富な人脈】

私の会社は、祖父が昭和13年に創業し、令和4年に私が43歳で父から引き継ぎ3代目です。若いうちに後継者になったことで、父の人脈を生かせることが一番のメリットだと感じています。

父が会長として在籍しているため、父と同年代の先輩と良好な関係を築くことができ、さらにそこから人脈が広がっていくこともあります。父が高齢になり会社を退いた後だと、こういった皆さんと接点を持つことができなかつたと思います。

また、若い経営者同士のネットワークにも参加することができ、さまざまな業種や企業の方と知り合うことができました。人手不足などの困り事があっても、このネットワークを使ってお互いに助け合うことができます。

【代を重ねるごとに新たな挑戦】

祖父の代では、大工道具の修理や販売、刃物の研磨など、大工さん相手の仕事をしていました。父の代に変わり、建築資材の販売、学校教材などの教育現場向けの事業を始めました。

私の代では、さらに教育現場向けの販路を広げるため、全道の学校へ営業の範囲を広げています。頻りに飛び込みで営業を行っていた父の姿を見て、同じように飛び込み営業をしつつ、インターネットも活用しながら仕事をしています。

また、教育現場に携わる中で小・中学校のキャリア教育の必要性を肌で感じ、色々な企業の方と一緒に、授業の場で地元企業の魅力を知ってもらい、それぞれの役割を考えるきっかけとなるお話をさせていただくなどの取り組みを行っています。これからも教育現場と地域社会を結びつけるコーディネーターのような活動にも力を入れていきたいです。

フットワークが軽く営業に行けることや、新たな取り組みに力を入れられるのも、若いうちに引き継いだからこそだと思います。



日浦株式会社
代表取締役 日浦 孝博 さん

事業承継の相談をしたい

【後継者を探したい・後継者になりたい方】

●北海道事業承継・引継ぎ支援センター（札幌市中央区北1西2 北海道経済センター6階） ☎011-222-3111

経済産業省から委託を受けた公的機関で、事業承継に精通した専門家が相談に応じます。また、ホームページでこれまでに支援した事例を動画などを交えて紹介しています。

●事業承継マッチングポータルサイト

岩見沢市を含むさっぽろ連携中枢都市圏でマッチングを支援します。

【後継者を探したい方】

職員が相談に応じ、必要に応じて専門機関を紹介します。

●岩見沢商工会議所（1西1） ☎22-3445

●いわみざわ商工会（栗沢町本町11） ☎45-2002

●地域の金融機関



め、早期に準備を始めることが何よりも大切です。どんな準備をすればよいか分からない、どのように話を切り出そうか迷っている場合などは、早めに相談してください。

事業承継の準備の際は、経営状況や経営課題などの見える化を行います。事業承継は自社の現状を改めて考える機会になり、経営改善にもつながります。当センターと一緒に事業承継を考えてみませんか。

事業承継の早期着手の必要性を伝える 令和7年度 中小企業等向け支援施策説明会

中小企業等が活用できる補助金と事業承継啓発に関する説明会を市と空知信用金庫の共催で行います。

内容 ●中小企業等向けの支援施策（補助金制度）

●早期に事業承継を検討する重要性

●事業承継・引継ぎ支援センターの紹介

日時 5月20日(火) 午後2時～3時40分

開催方法 オンライン形式

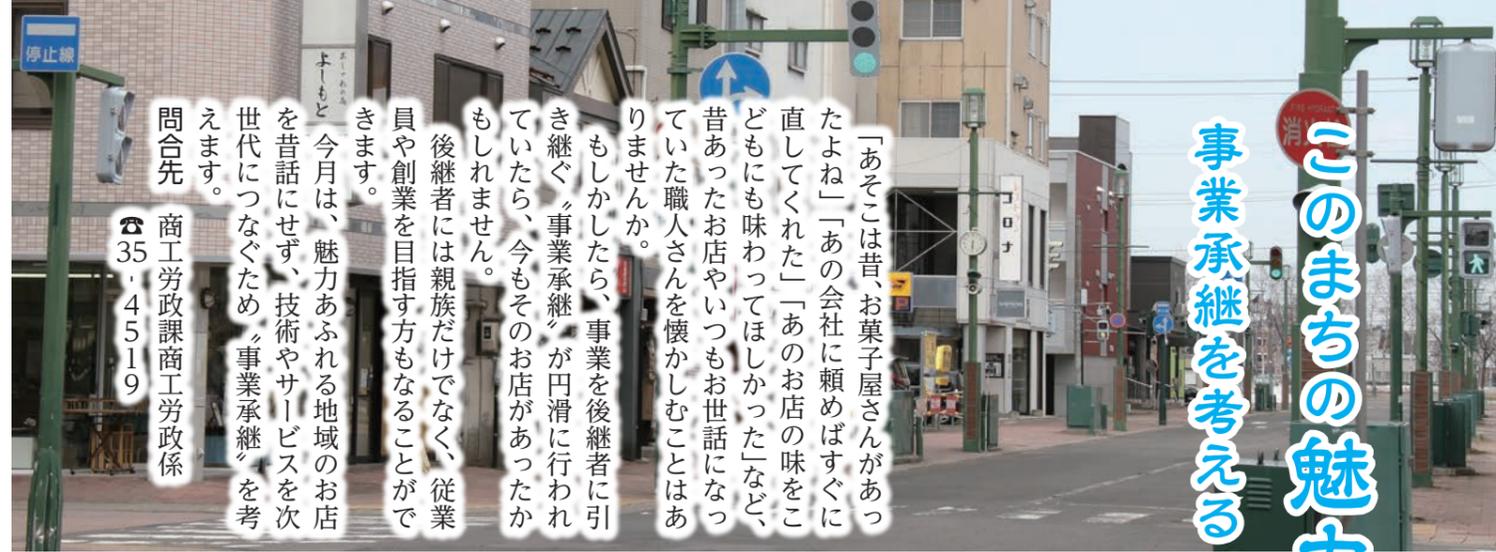
※オンラインで参加できない方は、空知信用金庫本店または市役所本庁での視聴も可。

申込方法 5月16日(金)までに、空知信用金庫ホームページからダウンロードした参加申込書に必要事項を記入し、FAX、Eメールまたは持参

申込先 空知信用金庫地域支援部（3西6） FAX 25-4561 Eメール shien@sorachi.shinkin.jp



このまちの魅力 事業承継を考える



「あそこは昔、お菓子屋さんがあったよね」「あの会社に頼めばすぐに直してくれた」「あのお店の味をこどもにも味わってほしかった」など、昔あったお店やいつもお世話になっていた職人さんを懐かしむことはありませんか。

もしかしたら、事業を後継者に引き継ぐ「事業承継」が円滑に行われていたら、今もそのお店があったかもしれません。

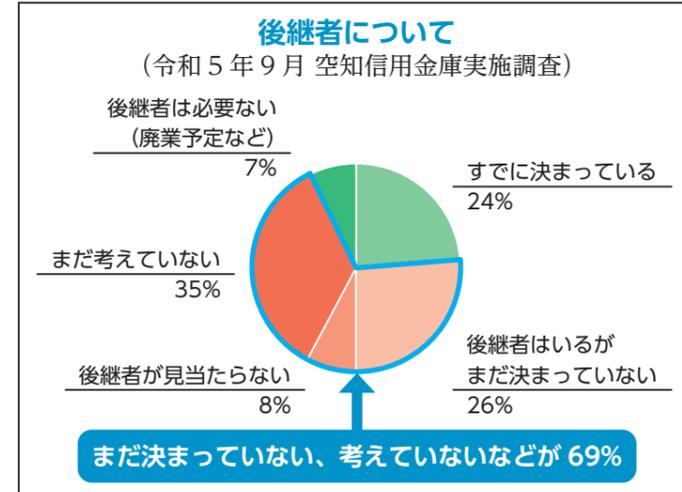
後継者には親族だけでなく、従業員や創業を目指す方もなることができます。

今日は、魅力あふれる地域のお店を昔話にせず、技術やサービスを次世代につなぐため「事業承継」を考えます。

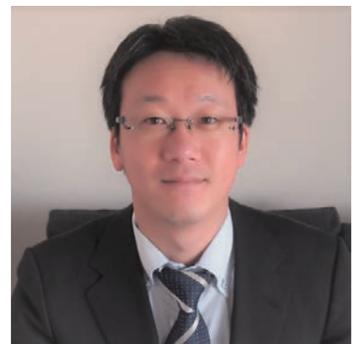
問合先 商工労政課商工労政係
☎35・4519

事業承継に関する状況

空知信用金庫が南空知の事業所を中心にアンケートを行った結果、約7割の事業所で、後継者についてまだ決まっていないうり、まだ考えていないなど回答し、事業承継の準備が進んでいない状況が分かりました。



事業承継の専門家に話を聞きました



北海道事業承継・引継ぎ支援センター
承継コーディネーター 梶屋 剛 さん

【事業承継には3年から10年】

もし経営者が「体調面が不安になってきたから、すぐにでも引き継ぎたい」と考えても、事業承継はすぐにはできないものではありません。

帝国データバンクによる事業承継に関する企業の意識調査によると、後継者への移行にかかる期間の回答で、3年以上が51・9割、10年以上が11・2割となっており、事業承継には長い期間が必要であることが分かれます。

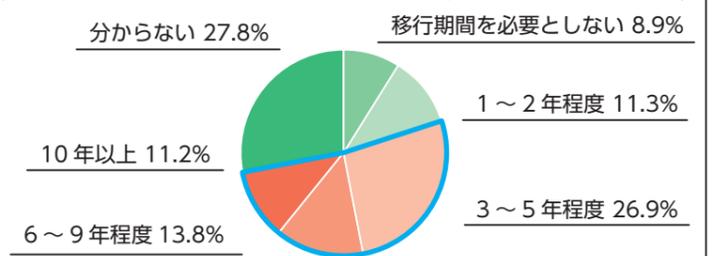
【ポイント】は後継候補者とのコミュニケーション

事業承継を進める上で最も重要なポイントは、経営者と後継候補者のコミュニケーションです。

親子や親族、長年一緒に働いてき

後継者への移行にかかる期間

(令和3年8月 帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査」)



後継者に移行する期間 3年以上が51.9%

※構成比は四捨五入しているため、合計値が100%になりません

た仲間など、近い関係にあるほど向かって事業承継に関して話していく傾向があります。そのような場合は、中立的な機関である当センターなどが話し合いに同席することで、聞きづらいうら、話を進めることができます。

【まずは相談を】

後継者が若いほど、販路開拓や新分野進出など、新たな取り組みにチャレンジし、売上を伸ばしている傾向があります。

事業承継には長い期間が必要なた